Q1:経常利益に比べ、当期純利益の増益幅が大きい理由は?

A1: 米国再工ネ事業の会計処理方法による影響が大きい。具体的には、米国における補助金に係る取引において一部の取引では、利益が当社の経常利益ではなく当期純利益に計上される。これにより、2025年度の経常利益が減益となるが、当期純利益の水準への影響はない。

Q2:中期経営計画に記載されている ROIC 目標のセグメント別内訳に対して、現在の進捗状況はどうか?

A2: 国内エネルギーは中期経営計画時点での想定よりもやや低い。海外エネルギーは為替影響もあり、高めの水準である。LBS は中期経営計画での想定と同程度の水準である。

Q3: <u>25 年度の ROE 計画値は 7.5%だが、自己資本のコントロールに向けた自己株式取得の取り組みは、今</u>後加速していくのか?

A3:現時点で決まったものはなくお伝えできることはないが、自己株式取得は重要と考えており、自己資本をコントロールすることの必要性は認識している。

Q4:2026年度の中期経営計画目標の達成に向けて、どのような事業での増益を想定しているのか?

A4: 2026 年度に向けて、何か単一の事業で利益を上げるのではなく、バリューチェーン全体を通じた様々な事業で利益を伸ばせると考えている。例えば電力事業では、姫路天然ガス火力発電所の運転開始を見据えて、足元での販売を拡大していく。また、サビンの生産量は、ヘンリーハブ価格が上昇すれば収益性の高い新規井の追加開発が可能となり、安心して生産量を伸ばしていけるポテンシャルがある。加えて、LNG 卸販売契約の更新や、LNG バリューチェーン拡大による取引機会の増加による収益向上を見込んでいる。LBS は、各社が年々少しずつ利益を積み上げており、引き続きこれを継続していく。

Q5: 国内エネルギー事業について、2024年度から2025年度への増益理由を教えてほしい。

A5:「ガス事業の格差拡大(JLC と比較した当社長期契約 LNG の競争力向上)」や「LNG 販売の増益」等による 増益を見込んでいる。格差は、直近の LNG スポット価格の水準に鑑みた結果、2024 年度よりも大きくなると想 定している。

Q6:電力事業について、2024年度から2025年度への減益理由を教えてほしい。

A6:電力販売量は増やしている一方、電力市場取引での利益の減少を見込んでいるほか、2026年1月より姫路天然ガス火力発電所が運転開始となるため減価償却費が発生する。減価償却は定率法であるため、初年度

の会計上のマイナスが大きいためである。

Q7: 海外エネルギー事業について、2024年度から2025年度への減益理由を教えてほしい

A7: フリーポート LNG プロジェクトにおける 2024 年度のトラブルによる減益の反動増益を一部見込んでいるが、米国エネ事業の一部取引で利益が当社の当期純利益に計上されることによる影響や、米国・インドにおける将来の事業拡大のための先行費用などが主な理由である。

Q8:配当について、DOE 3.0%を上回る 105 円に設定した背景は?

A8 : 2025 年度の利益が多少変動したとしても DOE3.0%を守れることを意識した。

Q9: 2024 年度、2025 年度の成長投資の内訳について教えてほしい。

A9: 国内エネルギーについては、主に姫路天然ガス発電所。2024年度よりも、工事が完了する 2025年度の方が投資額は大きい。

海外エネルギーについて、2024 年度はインド都市ガス事業に追加出資したため金額が大きい。その他はサビンの 開発への投資が大きい。

LBS への投資の多くは不動産事業である。

Q10:業務用のガス販売量について、2024年度から2025年度への減少理由を教えてほしい。

A10:今年度の高気温影響が大きい。業務用は、夏場に高気温になると冷房用ガスの需要が伸びるため、今年度は販売量が増えたが、2025年度は平年の気温で想定しているため販売量が減少する計画になる。また、個々の大口のお客さまの事情による減少もある。

注意事項:

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。